しんきん景況レポート（第61回）

― 山口県内中小企業の動向（令和2年1～3月期）―

【特別調査：外国人・海外情勢と中小企業】

《景況天気図》　先行き「大雨」の予想

業況判断D.I.	R1/ 4～6月	7～9月	10～12月	R2/ 1～3月	4～6月（予想）
山口県	△18.6	△24.1	△17.2	△26.5	△39.1
西部地域（下関、宇部・山陽小野田）	△19.7	△21.3	△25.0	△32.9	△42.7
中部地域（山口、防府）	△17.1	△36.8	△22.0	△19.5	△48.8
北部地域（萩・長門）	△34.8	△43.5	△17.4	△56.5	△59.1
東部地域（周南、柳井、岩国）	△12.5	△12.5	△4.7	△12.5	△21.9
景況天気図のD.I.の目安	△30.0未満（大雨）	△30.0～△10.0未満（小雨）	△10.0～+10.0未満（曇り）	+10.0～+30.0未満（晴れ）	+30.0以上（快晴）

［概況］

・　山口県内中小企業の令和2年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は、10～12月期（前期）の△17.2から9.3ポイント悪化して△26.5となった。

企業経営者からみた県内景気は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、観光客の大幅な減少、外出の自粛要請などにより、サービス業を中心に、多くの業種で悪化した。

令和2年4～6月期（来期）については、感染拡大の長期化を懸念して、△39.1と大幅に悪化する見込みとなっている。

・　業種別では、製造業は8.5ポイントの悪化、非製造業も9.6ポイントの悪化となった。

製造業　　前期：△27.7 → 今期：△36.2

非製造業　前期：△14.0 → 今期：△23.6

・　今期の状態を景況天気図に置き換えると「小雨」となっているが、先行きは「大雨」となる見込み。

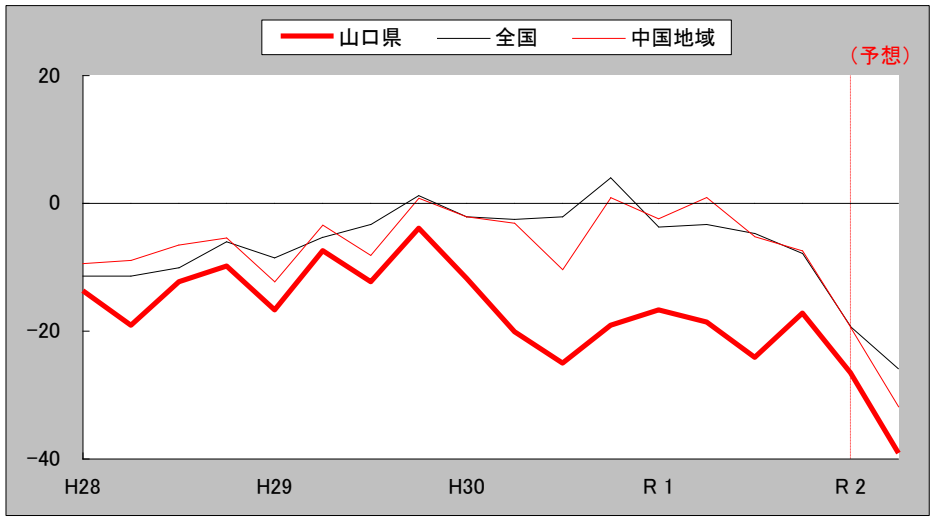
・このレポートは、山口県内の３信用金庫（萩山口、東山口、西中国）が、中小企業を対象に行った景気の現状と見通しに関する調査結果を取りまとめたものです。
（調査実施対象企業は204社＜うち製造業　47社、非製造業157社＞）

・D.I.は、Diffusion Indexの略で、「良い（または増加、上昇、楽）」と回答があった企業数の割合（%）から「悪い（または減少、下降、苦しい）」と回答があった企業数の割合（%）を差し引いた値。

・照会先：西中国信用金庫調査室　〒750-0016　下関市細江町一丁目１番８号　TEL.083-223-3632　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://www.nishichugoku.co.jp/

１．業況判断 D.I.

（１）山口県全域（全業種）



	山口県				全国				中国地域			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	-13.7	-19.1	-12.3	-9.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4
H29	-16.7	-7.4	-12.3	-3.9	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-12.3	-3.4	-8.1	0.8
H30	-11.8	-20.1	-25.0	-19.1	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-2.1	-3.1	-10.4	0.9
R 1	-16.7	-18.6	-24.1	-17.2	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-2.4	0.9	-5.2	-7.4
R 2	-26.5	-39.1			-19.3	-25.9			-19.4	-31.9		
		（予想）				（予想）				（予想）		

・　山口県内中小企業の業況判断 D.I.（全業種）は、今期は△26.5 と、前期の△17.2 から 9.3 ポイントの悪化となり、来期は△39.1 と、さらに悪化することが予想されている。

・　業種別にみると、製造業は、輸送用機械、一般機械を中心に 8.5 ポイントの悪化となり、非製造業も、建設業、サービス業を中心に 9.6 ポイントの悪化となった。

・　来期は、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

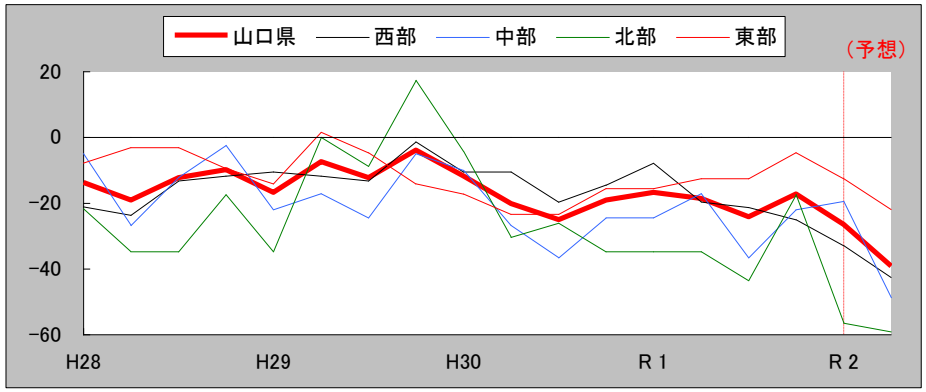
	R1/ 4～6月	7～9月	10～12月	R2/ 1～3月	4～6月（予想）
製造業	△ 23.4	△ 19.1	△ 27.7	△ 36.2	△ 44.4
非製造業	△ 17.2	△ 25.6	△ 14.0	△ 23.6	△ 37.6
建設業	4.4	0.0	8.9	△ 6.7	△ 20.0
卸売業	△ 20.8	△ 39.1	△ 25.0	△ 32.0	△ 48.0
小売業	△ 40.0	△ 41.7	△ 25.7	△ 21.2	△ 51.5
ｻｰﾋﾞｽ業	△ 42.1	△ 39.5	△ 26.3	△ 38.5	△ 46.2
不動産業	40.0	△ 6.7	△ 6.7	△ 26.7	△ 20.0

販売価格判断 D.I.　前期：＋ 4.9 → 今期：△ 7.8

仕入価格判断 D.I.　前期：＋22.2 → 今期：＋15.3

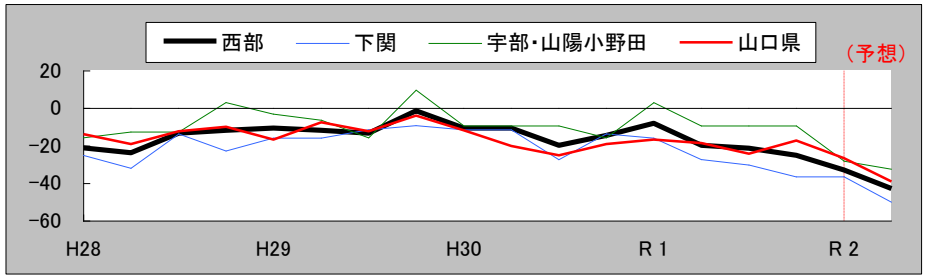
【 差　△17.3 →　△23.1 】

（２）地域別（全業種）



（３）地域別にみた特徴点（全業種）

①西部地域（下関市、宇部市、山陽小野田市とその周辺地域）



	西部				下関				宇部･山陽小野田			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	-21.1	-23.7	-13.2	-11.8	-25.0	-31.8	-13.6	-22.7	-15.6	-12.5	-12.5	-18.8
H29	-10.5	-11.8	-13.2	-1.3	-15.9	-15.9	-11.4	-9.1	-3.1	-6.3	-15.6	3.1
H30	-10.5	-10.5	-19.7	-14.5	-11.4	-11.4	-27.3	-13.6	-9.4	-9.4	-9.4	9.7
R 1	-7.9	-19.7	-21.3	-25.0	-15.9	-27.3	-30.2	-36.4	3.1	-9.4	-9.4	-9.4
R 2	-32.9	-42.7			-36.4	-50.0			-28.1	-32.3		
		（予想）				（予想）				（予想）		

・ 今期の業況判断 D.I.を地域別にみると、中部地域がやや改善した以外は、西部、北部、東部地域で悪化した。特に、観光関連への依存度の高い北部地域では大幅な悪化となっている。

来期は、全地域で悪化が見込まれている。

	R1/ 4～6月	7～9月	10～12月	R2/ 1～3月	4～6月（予想）
山口県	△ 18.6	△ 24.1	△ 17.2	△ 26.5	△ 39.1
西部地域	△ 19.7	△ 21.3	△ 25.0	△ 32.9	△ 42.7
中部地域	△ 17.1	△ 36.6	△ 22.0	△ 19.5	△ 48.8
北部地域	△ 34.8	△ 43.5	△ 17.4	△ 56.5	△ 59.1
東部地域	△ 12.5	△ 12.5	△ 4.7	△ 12.5	△ 21.9

・ 西部地域の業況判断 D.I. は、今期は△32.9 と、前期の△25.0 から 7.9 ポイントの悪化となり、来期はさらに△42.7 まで悪化することが見込まれている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに悪化し、来期もさらに悪化することが見込まれている。

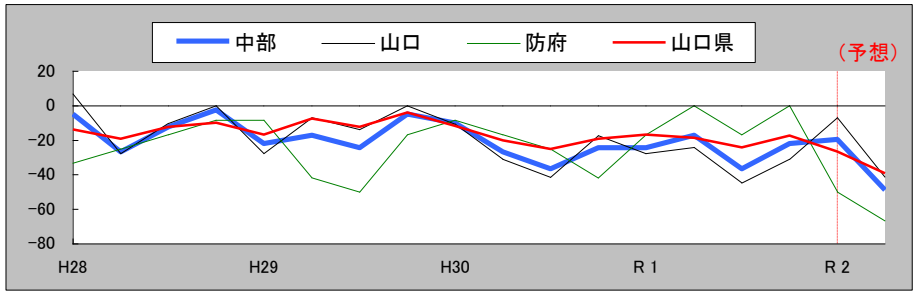
製造業　前期：△45.5 → 今期：△50.0 → 来期：△52.4

非製造業　前期：△16.7 → 今期：△25.9 → 来期：△38.9

・ 地域別にみると、下関地域は、製造業が横這いとなり、非製造業も、卸売業、小売業は改善したが、サービス業を中心に悪化したことから全体では横這いとなった。

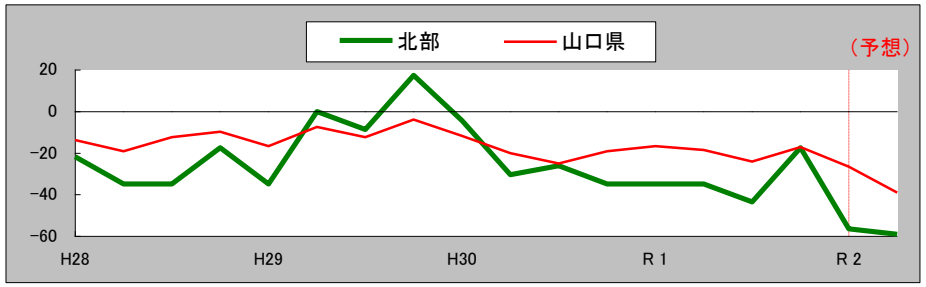
宇部・山陽小野田地域は、製造業、非製造業のほとんどの業種で悪化した。

②中部地域（山口市、防府市およびその周辺地域）



	中部				山口				防府			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	-4.9	-26.8	-12.2	-2.4	6.9	-27.6	-10.3	0.0	-33.3	-25.0	-16.7	-8.3
H29	-22.0	-17.1	-24.4	-4.9	-27.6	-6.9	-13.8	0.0	-8.3	-41.7	-50.0	-16.7
H30	-10.0	-26.8	-36.6	-24.4	-10.7	-31.0	-41.4	-17.2	-8.3	-16.7	-25.0	-41.7
R 1	-24.4	-17.1	-36.6	-22.0	-27.6	-24.1	-44.8	-31.0	-16.7	0.0	-16.7	0.0
R 2	-19.5	-48.8			-6.9	-41.4			-50.0	-66.7		
		（予想）				（予想）				（予想）		

③北部地域（萩市、長門市およびその周辺地域）



	北部			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	-21.7	-34.8	-34.8	-17.4
H29	-34.8	0.0	-8.7	17.4
H30	-4.3	-30.4	-26.1	-34.8
R 1	-34.8	-34.8	-43.5	-17.4
R 2	-56.5	-59.1		
		（予想）		

・ 中部地域の業況判断D.I.は、今期は△19.5と、前期の△22.0から2.5ポイントの改善となったが、来期は△48.8と、大幅な悪化が見込まれている。

業種別にみると、非製造業は横這いとなったが、製造業が木材加工、窯業・土石を中心に改善した。

来期は、製造業、非製造業ともに大幅な悪化が見込まれている。

製造業　前期：△25.0 → 今期：△16.7 → 来期：△50.0

非製造業　前期：△20.7 → 今期：△20.7 → 来期：△48.3

・ 地域別にみると、山口地域は、製造業は木材加工、窯業・土石を中心に改善し、非製造業も卸売業、小売業を中心に改善した。

防府地域は、製造業、非製造業ともに悪化した。

・ 北部地域の業況判断D.I.をみると、今期は△56.5と、前期の△17.4から39.1ポイントの大幅な悪化となり、来期はさらに△59.1まで悪化することが見込まれている。

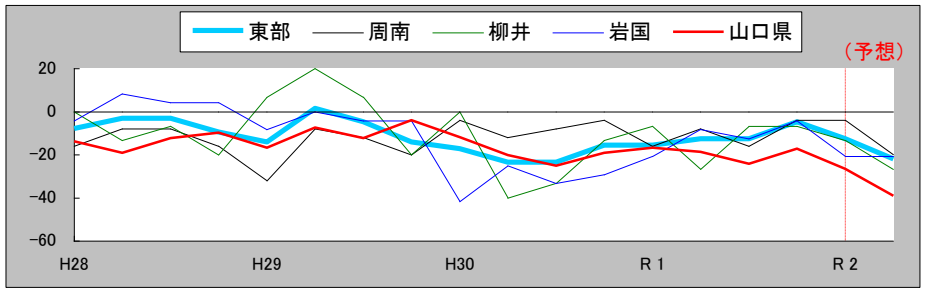
業種別にみると、製造業が水産加工を中心に悪化し、非製造業も不動産業を除く多くの業種で悪化した。

来期は、製造業は改善が見込まれているが、非製造業はさらに悪化することがが見込まれている。

製造業　前期：△16.7 → 今期：△50.0 → 来期：△40.0

非製造業　前期：△17.6 → 今期：△58.8 → 来期：△64.7

④東部地域（周南市、柳井市、岩国市およびその周辺地域）



	東部			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	−7.8	−3.1	−3.1	−9.4
H29	−14.1	1.6	−4.7	−14.1
H30	−17.2	−23.4	−23.4	−15.6
R 1	−15.6	−12.5	−12.5	−4.7
R 2	−12.5	−21.9		
		（予想）		

	周南			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
H28	−16.0	−8.0	−8.0	−16.0
H29	−32.0	−8.0	−12.0	−20.0
H30	−4.0	−12.0	−8.0	−4.0
R 1	−16.0	−8.0	−16.0	−4.0
R 2	−4.0	−20.0		
		（予想）		

	柳井			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
	0.0	−13.3	−6.7	−20.0
	6.7	20.0	6.7	−20.0
	0.0	−40.0	−33.3	−13.3
	−6.7	−26.7	−6.7	−6.7
	−13.3	−26.7		
		（予想）		

	岩国			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
	−4.2	8.3	4.2	4.2
	−8.3	0.0	−4.2	−4.2
	−41.7	−25.0	−33.3	−29.2
	−20.8	−8.3	−12.5	−4.2
	−20.8	−20.8		
		（予想）		

・ 東部地域の業況判断 D.I.は、今期は△12.5 と、前期の△4.7 から7.8 ポイントの悪化となり、来期はさらに△21.9 まで悪化することが見込まれている。

業種別にみると、製造業が一般機械、食品を中心に悪化し、非製造業も、建設業を中心に悪化した。

来期は、製造業は横這い、非製造業は悪化が見込まれている。

製造業　前期：＋14.3 → 今期：△14.3 → 来期：△14.3

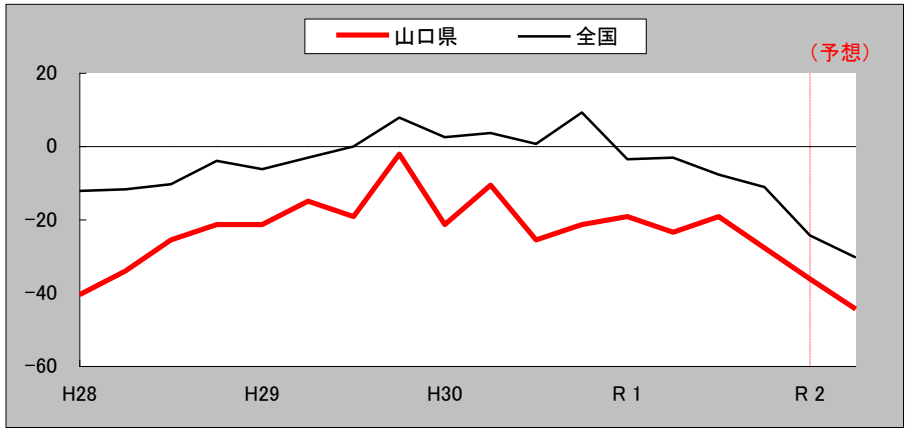
非製造業　前期：△ 7.0 → 今期：△12.3 → 来期：△22.8

・ 地域別にみると、周南地域は、製造業が一般機械を中心に悪化したが、非製造業が小売業、サービス業を中心に改善したことから、全体では横這いとなった。

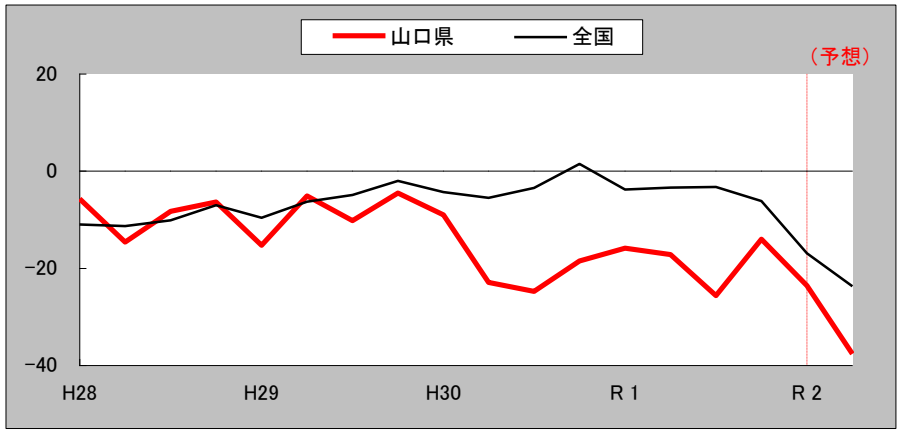
柳井地域、岩国地域は、製造業は横這いとなったが、非製造業がサービス業を中心に悪化した。

（４）業種別の業況判断 D.I.

①製造業



②非製造業



・　業況判断 D.I.を業種別にみると、製造業は、輸送用機械、一般機械を中心に、△36.2 と、前期の△27.7 から 8.5 ポイントの悪化となった。

来期はさらに△44.4 まで悪化することが見込まれている。

販売価格判断 D.I.　　前期：± 0.0 → 今期：± 0.0
原材料価格判断 D.I.　　前期：＋38.3 → 今期：＋27.7
【差 △38.3 →　　△27.7】
受注残 D.I.　　前期：△17.0 → 今期：△39.1

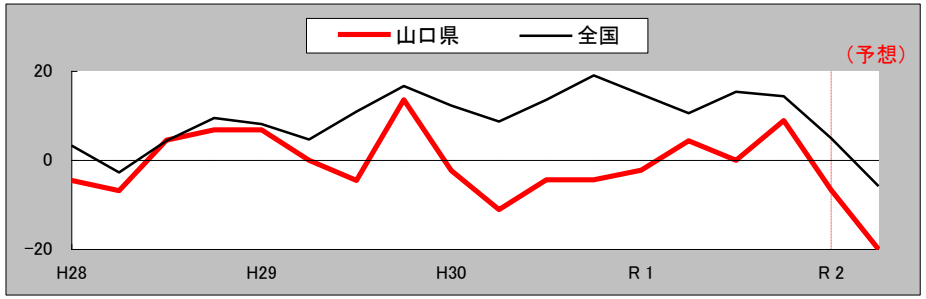
・　非製造業の業況判断 D.I.は、小売業は改善したが、建設業、サービス業を中心に多くの業種で悪化し、△23.6 と、前期の△14.0 から 9.6 ポイントの悪化となった。

来期はさらに△37.6 まで悪化することが見込まれている。

販売価格判断 D.I.　　前期：＋ 6.4 → 今期：△10.2
仕入れ・材料価格判断 D.I.　　前期：＋17.3 → 今期：＋11.5
【差 △10.9 →　　△21.7】

	R1/ 4～6 月	7～9 月	10～12 月	R2/ 1～3 月	4～6 月（予想）
製造業	△ 23.4	△ 19.1	△ 27.7	△ 36.2	△ 44.4
非製造業	△ 17.2	△ 25.6	△ 14.0	△ 23.6	△ 37.6
建設業	4.4	0.0	8.9	△ 6.7	△ 20.0
卸売業	△ 20.8	△ 39.1	△ 25.0	△ 32.0	△ 48.0
小売業	△ 40.0	△ 41.7	△ 25.7	△ 21.2	△ 51.5
ｻｰﾋﾞｽ業	△ 42.1	△ 39.5	△ 26.3	△ 38.5	△ 46.2
不動産業	40.0	△ 6.7	△ 6.7	△ 26.7	△ 20.0

②－ⅰ．建設業



・　建設業の業況判断 D.I. は、公共工事の減少を主因に、前期の＋8.9 から 15.6 ポイント悪化して△6.7 となった。

来期はさらに△20.0 まで悪化することが見込まれている。

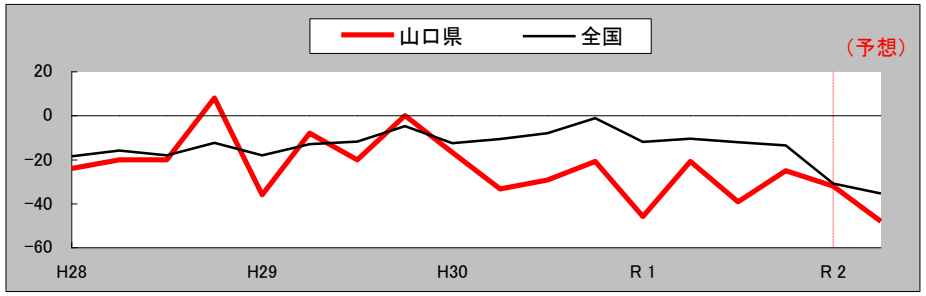
請負価格判断 D.I.　前期：＋ 4.4 → 今期：△20.0

材料価格判断 D.I.　前期：＋17.8 → 今期：＋22.2

【差　△13.4 →　△42.2】

受注残 D.I.　前期：＋22.2 → 今期：△15.6

②－ⅱ．卸売業



・　卸売業の業況判断 D.I.は、前期の△25.0 から 7.0 ポイント悪化して△32.0 となった。

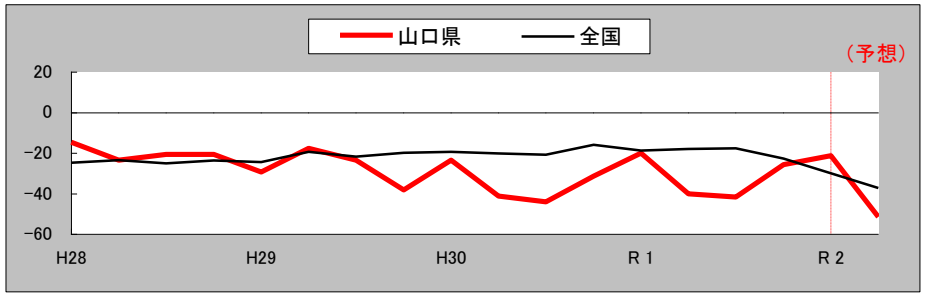
来期はさらに△48.0 まで悪化する見込みとなっている。

販売価格判断 D.I.　前期：＋ 8.3 → 今期：△16.0

仕入価格判断 D.I.　前期：＋ 4.2 → 今期：＋ 4.0

【差　＋ 4.1 →　△20.0】

②－ⅲ．小売業



・　小売業の業況判断 D.I. は、前期の△25.7 から 4.5 ポイント改善して△21.2 となった。

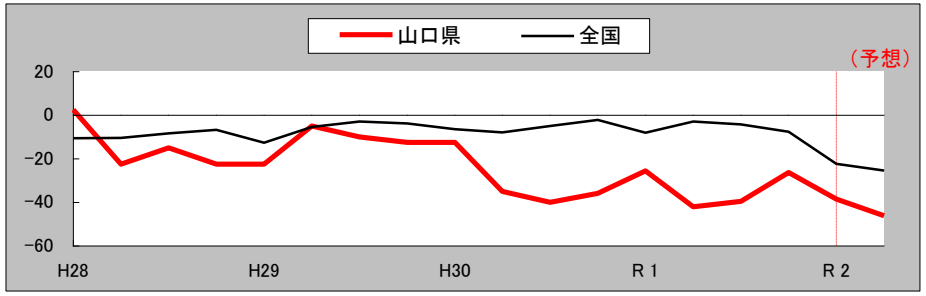
来期は△51.5 と、大幅に悪化することが見込まれている。

販売価格判断 D.I.　前期：＋11.4 → 今期：＋ 9.1

仕入価格判断 D.I.　前期：＋14.3 → 今期：＋ 3.0

【差　△ 2.9 →　＋ 6.1】

②－ⅳ．サービス業



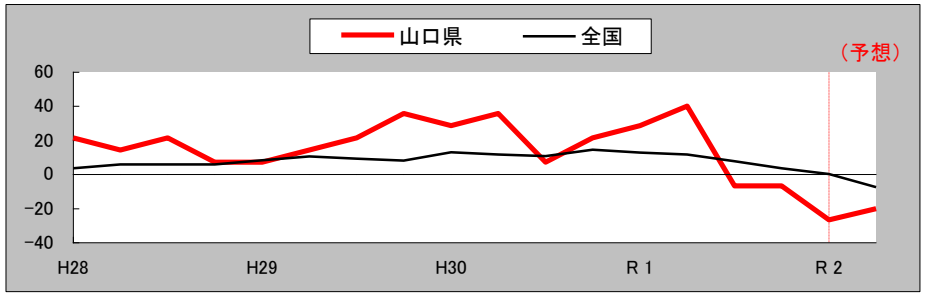
・ サービス業の業況判断 D.I.は、前期の△26.3 から 12.2 ポイント悪化して△38.5 となった。

国内外の観光客の激減や外出自粛要請により、観光関連、飲食業を中心に大幅な悪化となった。

来期は、さらに△46.2 まで悪化することが見込まれている。

料金価格判断 D.I.　前期：＋ 2.6 → 今期：△ 5.1
材料価格判断 D.I.　前期：＋27.0 → 今期：＋15.8
【差　△24.4 →　△20.9】

②－ⅴ．不動産業



・ 不動産業の業況判断 D.I.は、前期の△6.7 から 20.0 ポイント悪化して△26.7 となった。

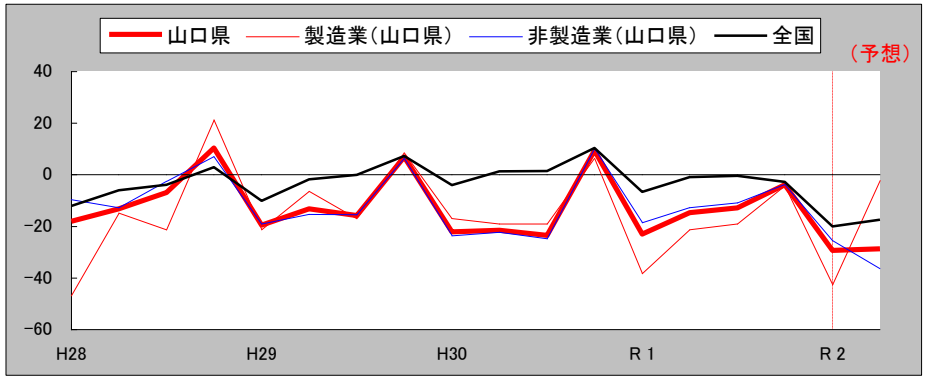
消費税増税の影響緩和策もあって、物件の動きが鈍い状況が続いている。

来期は△20.0 まで改善することが見込まれている。

販売価格 D.I.　前期：＋ 6.7 → 今期：△26.7
仕入価格 D.I.　前期：＋20.0 → 今期：± 0.0
【差　△13.3 →　△26.7】

２．項目別の動向

（１）売上額 D.I.（全業種）



・ 売上額 D.I.は、前期の△3.9 から 25.5 ポイント悪化して△29.4 となった。

来期は△28.7 と、やや改善することが見込まれている。

製造業　　△38.3（前期：△ 4.3 → 今期：△42.6）

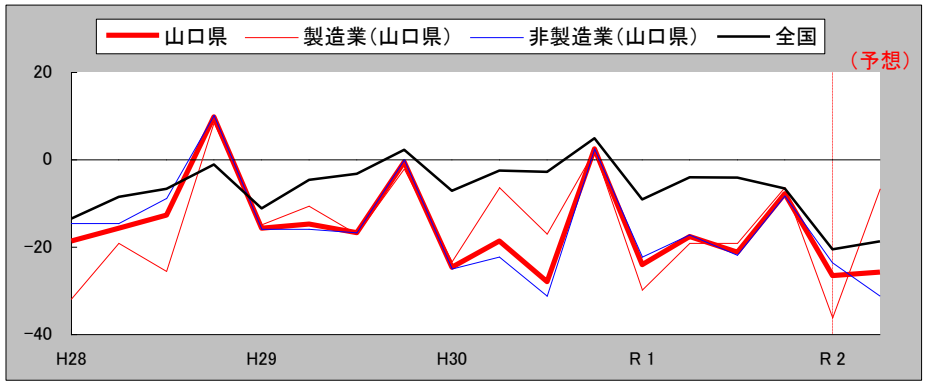
非製造業　△21.7（前期：△ 3.8 → 今期：△25.5）

（非製造業の内訳：前期と今期の差）

建設業：△ 2.2 、卸売業：△39.7 、小売業：△28.1、

サービス業: △41.0、不動産業：＋13.3

（２）収益 D.I.（全業種）



・ 収益 D.I.は、前期の△7.8 から 18.7 ポイント悪化して△26.5 となった。

来期は△25.7 と、やや改善することが見込まれている。

製造業　　△29.8（前期：△ 6.4 → 今期：△36.2）

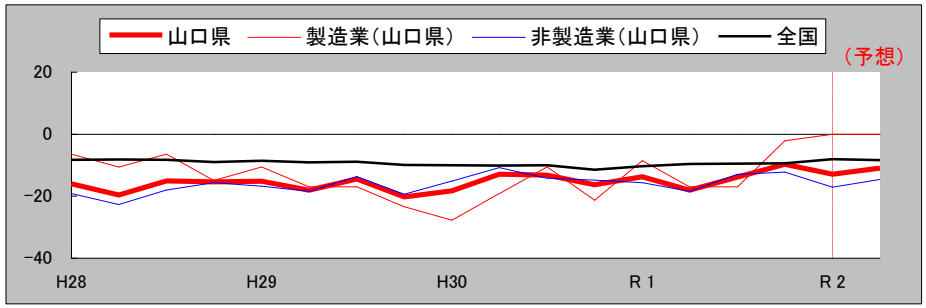
非製造業　△15.3（前期：△ 8.3 → 今期：△23.6）

（非製造業の内訳：前期と今期の差）

建設業：＋ 4.4、卸売業　：△23.5、小売業：△28.0、

サービス業：△33.2、不動産業：＋13.3

（３）設備判断 D.I.（全業種）



・ 設備に関する判断 D.I. をみると、前期の△9.7 から不足感が強まって△12.9 となっているが、来期は△11.0 と、やや弱まる見込みとなっている。

製造業　＋ 2.1（前期：△ 2.1 → 今期：± 0.0）

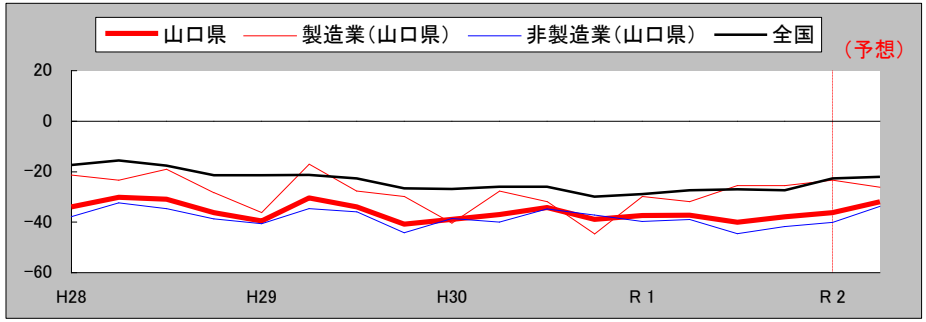
非製造業 △ 4.9（前期：△12.2 → 今期：△17.1）

設備投資実施企業の割合

山口県　前期：26.5% → 今期：27.9% → 来期：23.5%

全国　　前期：22.6% → 今期：21.5% → 来期：19.4%

（４）雇用判断 D.I.（全業種）

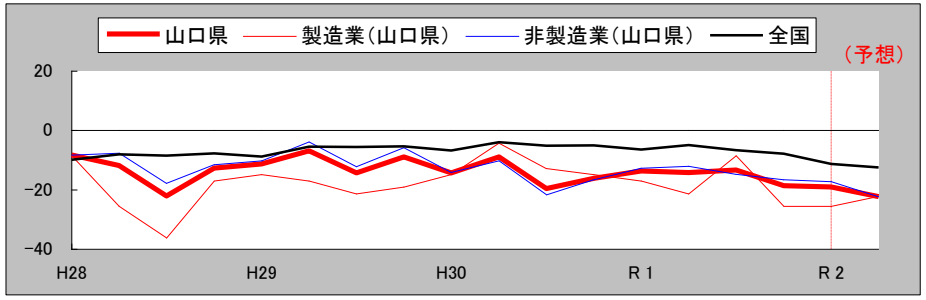


・ 雇用判断 D.I. をみると、今期は△36.3 と、前期の△37.9 から従業員の不足感は弱まっており、来期はさらに△32.0 まで弱まる見込みとなっている。

製造業　＋ 2.1（前期：△25.5 → 今期：△23.4）

非製造業 ＋ 1.6（前期：△41.7 → 今期：△40.1）

（５）資金繰り判断 D.I.（全業種）



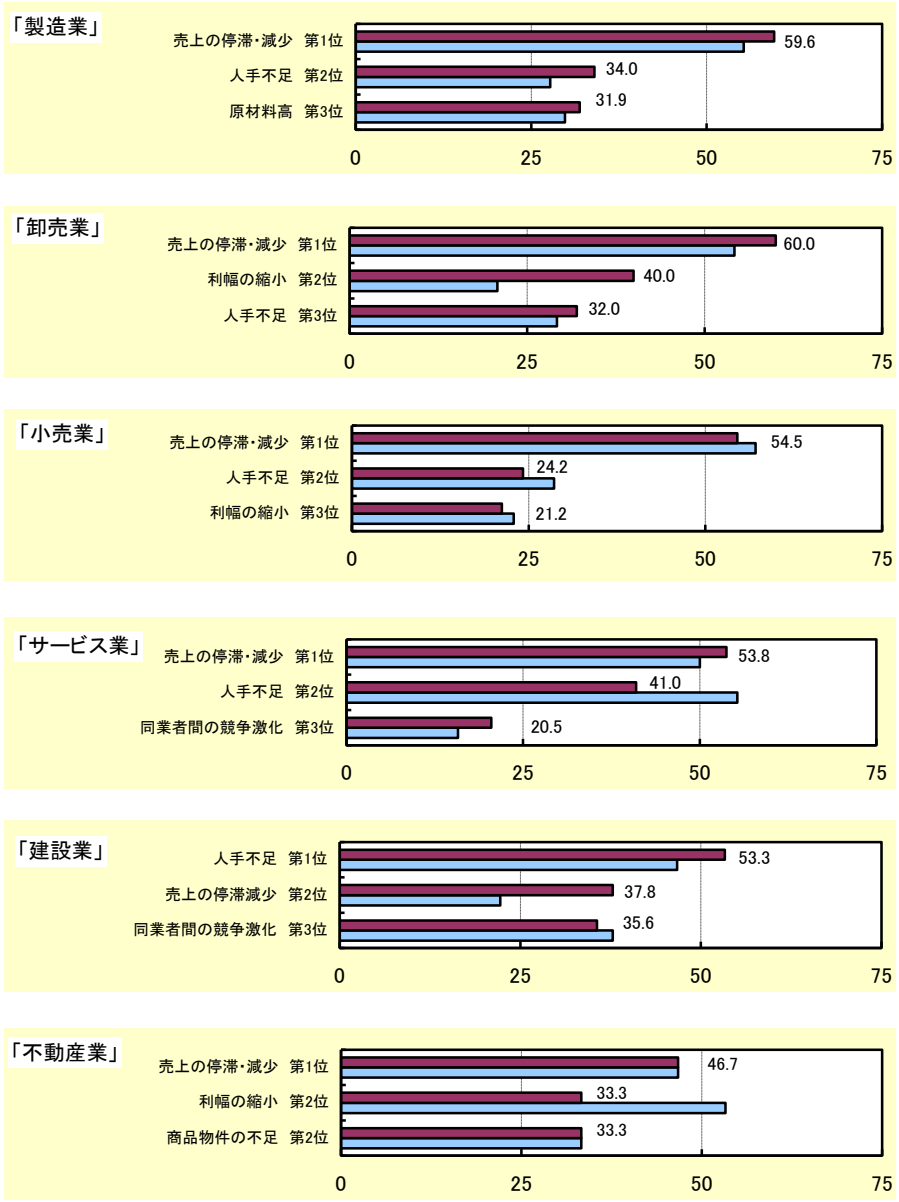
・ 資金繰り判断 D.I. をみると、今期は△19.1 と、前期の△18.6 からやや悪化しているが、来期はさらに△22.3 まで悪化することが見込まれている。

製造業　± 0.0（前期：△25.5 → 今期：△25.5）

非製造業 △ 0.6（前期：△16.6 → 今期：△17.2）

３．経営上の問題点（複数回答）

■1-3 月期　■10-12 月期（単位：%）

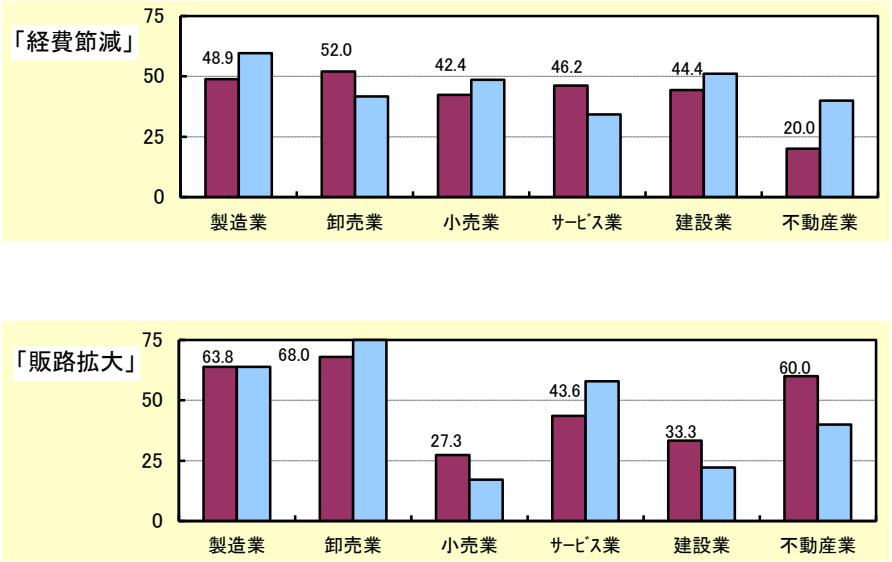


・　経営上の問題点をみると、建設業を除く各業種で「売上の停滞・減少」が第１位となっている。建設業は引続き「人手不足」が第１位となっている。

　新型コロナウイルス感染拡大の影響から、「売上の停滞・減少」を挙げる企業の割合が大幅に増加している。

４．当面の重点経営施策（複数回答）

■1-3 月期　■10-12 月期（単位：%）



・　上記、経営上の問題点を踏まえた当面の重点経営施策は、製造業、卸売業で「販路拡大」、小売業、サービス業で「経費節減」、建設業で「人材確保」、不動産業で「情報力の強化」が第１位となっている。

主要経済指標

年度/月	鉱工業指数（平成27年=100、季節調整値）										通関実績							
	生産				出荷				在庫				輸出				輸入			
	山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国	
		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前年比		前年比		前年比		前年比
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
	(CY:原指数月平均)		(CY:原指数月平均)		(CY:原指数月平均)		(CY:原指数月平均)		(CY:原指数月平均)		(CY:原指数月平均)		(CY)		(CY)		(CY)		(CY)	
2017 (H29)	102.0	－	103.1	－	101.3	－	102.2	－	100.0	－	99.4	－	2,077,032	22.5	78,286,457	11.8	1,169,891	25.1	75,379,231	14.1
2018 (H30)	105.3	－	104.2	－	102.3	－	103.0	－	106.5	－	102.0	－	2,056,063	△ 1.0	81,478,753	4.1	1,409,079	20.4	82,703,304	9.7
2019 (R 1)	107.1	－	101.2	－	103.1	－	100.3	－	106.0	－	103.7	－	1,808,463	△ 12.0	76,931,665	△ 5.6	1,247,015	△ 11.5	78,599,510	△ 5.0
2019. 1	108.3	1.6	102.1	△ 2.5	105.6	0.5	100.6	△ 2.4	109.0	2.7	102.0	△ 0.9	r 162,152	r △ 10.3	r 5,574,423	△ 8.4	r 104,250	△ 11.4	r 6,998,477	r △ 0.7
2019. 2	111.8	3.2	102.8	0.7	110.7	4.8	102.2	1.6	106.3	△ 2.5	102.4	0.4	164,824	9.1	r 6,385,419	△ 1.2	r 108,176	r 0.4	r 6,056,654	△ 6.5
2019. 3	106.5	△ 4.7	102.2	△ 0.6	103.3	△ 6.7	100.9	△ 1.3	108.2	1.8	103.8	1.4	173,801	△ 10.3	r 7,202,147	△ 2.4	r 103,278	r △ 5.4	r 6,684,855	r 1.3
2019. 4	110.9	4.1	102.8	0.6	104.5	1.2	102.7	1.8	106.2	△ 1.8	103.8	0.0	169,784	△ 3.3	r 6,664,294	r △ 2.3	r 107,058	r △ 2.2	r 6,605,306	6.5
2019. 5	108.6	△ 2.1	104.9	2.0	106.1	1.5	104.0	1.3	106.2	0.0	104.3	0.5	r 147,369	△ 15.1	r 5,837,841	r △ 7.7	r 94,410	r △ 19.3	r 6,803,249	r △ 1.5
2019. 6	111.9	3.0	101.4	△ 3.3	106.4	0.3	99.8	△ 4.0	106.7	0.5	104.7	0.4	150,544	△ 18.6	r 6,585,087	△ 6.6	r 104,591	△ 4.9	r 5,996,977	△ 5.2
2019. 7	106.1	△ 5.2	102.7	1.3	103.0	△ 3.2	102.5	2.7	103.3	△ 3.2	104.5	△ 0.2	158,870	1.2	r 6,643,460	△ 1.5	r 106,583	r △ 9.2	r 6,897,341	△ 1.1
2019. 8	108.8	2.5	101.5	△ 1.2	99.4	△ 3.5	101.2	△ 1.3	107.8	4.4	104.4	△ 0.1	144,029	△ 7.1	r 6,138,720	△ 8.2	r 95,623	△ 24.1	r 6,290,930	r △ 11.8
2019. 9	113.9	4.7	103.2	1.7	107.7	8.4	102.7	1.5	106.2	△ 1.5	102.9	△ 1.4	140,832	△ 11.0	r 6,368,996	△ 5.2	r 98,004	r △ 10.8	r 6,498,069	r △ 1.4
2019.10	r 109.9	r △ 3.5	98.6	△ 4.5	r 105.4	r △ 2.1	98.1	△ 4.5	102.0	△ 4.0	104.2	1.3	131,852	△ 26.1	r 6,576,172	△ 9.2	r 106,712	r △ 19.4	r 6,565,009	△ 14.7
2019.11	96.2	△ 12.5	r 97.6	r △ 1.0	93.4	△ 11.4	96.4	△ 1.7	106.9	4.8	r 103.3	r △ 0.9	128,918	△ 25.1	r 6,379,008	△ 7.9	r 96,116	r △ 30.2	r 6,467,394	r △ 15.6
2019.12	97.3	1.1	98.8	1.2	96.8	3.6	96.7	0.3	103.1	△ 3.6	104.2	0.9	135,486	△ 22.8	6,576,097	△ 6.3	122,215	6.4	6,735,246	△ 4.8
2020. 1	P 101.0	3.8	99.8	1.0	P 91.8	△ 5.2	97.3	0.6	P 108.7	5.4	105.9	1.6	118,712	△ 26.8	5,431,202	△ 2.6	100,020	△ 4.1	6,746,313	△ 3.6
2020. 2			P 100.2	0.4			P 99.8	2.6			P 103.8	△ 2.0	141,560	△ 14.1	6,321,285	△ 1.0	P 81,133	△ 25.0	P 5,212,520	△ 13.9
2020. 3																				
出所	山口県		経済産業省		山口県		経済産業省		山口県		経済産業省		財務省・神戸税関							

年度/月	公共工事（公共機関からの1件500万円以上の受注工事）				新設住宅着工戸数				着工建築物床面積								人口（各月1日現在人口、年度は10月1日現在）			
									居住用				非居住用							
	山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国		山口県		全　国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(㎡)	(%)	(㎡)	(%)	(㎡)	(%)	(㎡)	(%)	(人)	(%)	(千人)	(%)
2017 (H29)	177,412	△ 18.7	15,327,564	△ 1.8	7,878	△ 5.2	946,396	△ 2.8	713,024	△ 7.2	79,716,687	△ 3.8	592,549	18.3	53,312,669	3.9	1,381,584	△ 0.88	126,706	△ 0.18
2018 (H30)	183,733	3.6	14,830,195	△ 3.2	8,358	6.1	952,936	0.7	756,703	6.1	80,063,381	0.4	556,607	△ 6.1	51,016,027	△ 4.3	1,368,495	△ 0.95	126,443	△ 0.21
2019 (R 1)																	1,355,495	△ 0.95	126,167	△ 0.22
2019. 1	11,960	6.2	1,084,298	32.8	611	6.4	67,087	1.1	61,047	15.9	5,746,726	3.8	72,201	155.5	3,970,231	1.0	1,365,926	△ 0.95	126,317	△ 0.22
2019. 2	19,259	118.1	1,029,119	△ 9.1	725	5.7	71,966	4.2	64,863	6.7	6,089,377	6.4	27,529	△ 46.9	3,699,616	△ 15.1	1,364,778	△ 0.93	126,310	△ 0.24
2019. 3	14,708	△ 47.8	2,322,839	12.8	681	△ 11.3	76,558	10.0	63,421	△ 7.0	6,632,566	13.2	38,122	△ 17.7	3,333,906	△ 19.3	1,363,428	△ 0.93	126,248	△ 0.19
2019. 4	8,190	27.6	892,114	6.4	540	6.9	79,389	△ 5.7	52,623	16.2	6,782,771	△ 4.6	47,565	46.7	4,439,674	△ 4.0	1,358,607	△ 0.91	126,254	△ 0.20
2019. 5	8,116	36.5	930,331	4.3	390	△ 17.7	72,581	△ 8.7	36,221	△ 22.4	6,382,202	△ 5.0	23,440	28.5	4,170,245	△ 0.5	1,360,644	△ 0.90	126,181	△ 0.23
2019. 6	11,607	12.0	1,545,193	23.0	587	△ 23.6	81,541	0.3	54,972	△ 18.8	7,170,942	5.7	46,070	△ 56.3	4,640,761	1.7	1,359,804	△ 0.91	126,252	△ 0.20
2019. 7	14,346	△ 8.8	1,525,734	26.1	558	△ 27.2	79,232	△ 4.1	54,123	△ 19.9	6,994,771	1.2	37,269	△ 12.1	4,979,575	0.4	1,358,830	△ 0.92	126,265	△ 0.21
2019. 8	15,699	41.5	1,325,492	4.2	893	23.5	76,034	△ 7.1	80,838	19.9	7,179,951	7.1	43,793	△ 2.3	3,987,495	△ 5.1	1,356,978	△ 0.93	r 126,219	r △ 0.22
2019. 9	27,076	95.4	1,665,306	9.4	473	△ 22.3	77,915	△ 4.9	41,370	△ 23.7	6,706,571	△ 0.5	56,072	98.6	3,609,426	△ 18.4	1,355,979	△ 0.95	r 126,131	r △ 0.23
2019.10	20,817	△ 32.0	1,334,714	2.1	714	△ 8.7	77,123	△ 7.4	63,410	△ 8.9	6,693,052	△ 4.4	58,265	33.8	3,922,227	△ 14.8	1,355,495	△ 0.95	r 126,167	r △ 0.22
2019.11	28,550	27.1	1,097,049	7.2	563	△ 38.3	73,523	△ 12.7	51,835	△ 34.8	6,317,077	△ 10.3	45,167	△ 43.4	3,749,783	△ 9.7	1,354,959	△ 0.95	P 126,180	△ 0.22
2019.12	12,756	△ 40.2	1,106,052	3.0	576	△ 28.1	72,174	△ 7.9	50,725	△ 26.9	6,171,740	△ 6.3	25,196	5.2	4,184,348	△ 2.5	r 1,353,799	△ 0.97	P 126,150	△ 0.22
2020. 1	13,610	13.8	873,870	△ 19.4	477	△ 21.9	60,341	△ 10.1	43,363	△ 29.0	5,015,174	△ 12.7	24,332	△ 66.3	2,972,889	△ 25.1	1,352,746	△ 0.96	P 126,020	△ 0.23
2020. 2					594	△ 18.1	63,105	△ 12.3	55,966	△ 13.7	5,425,805	△ 10.9	35,060	27.4	3,604,516	△ 2.6	1,351,340	△ 0.98	P 126,010	△ 0.24
2020. 3																	1,349,938	△ 0.99	P 125,950	△ 0.23
出所	国土交通省				国土交通省				国土交通省								山口県		総務省統計局	

主要経済指標

注：前年比 = 前年同月比増減率、P =速報値、r =修正値

年度/月	百貨店・スーパー販売額				コンビニエンスストア販売額				家電大型専門店販売額				ドラッグストア販売額				ホームセンター販売額			
	山口県		全 国		山口県		全 国		山口県		全 国		山口県		全 国		山口県		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	（百万円） （CY）	（%） （既存店）	（億円） （CY）	（%） （既存店）	（百万円） （CY）	（%）	（億円） （CY）	（%）	（百万円） （CY）	（%）	（億円） （CY）	（%）	（百万円） （CY）	（%）	（億円） （CY）	（%）	（百万円） （CY）	（%）	（億円） （CY）	（%）
2017 (H29)	162,010	△ 2.9	196,025	0.0	119,265	0.9	117,451	2.4	37,890	1.1	43,115	3.1	71,695	3.9	60,580	5.4	36,066	△ 3.1	32,942	△ 0.4
2018 (H30)	161,066	△ 1.9	196,044	△ 0.5	121,009	1.5	119,780	2.0	38,409	1.4	43,912	2.1	73,530	2.8	63,644	5.9	35,099	△ 2.7	32,853	△ 0.3
2019 (R 1)	156,647	△ 2.0	193,962	△ 1.3	122,722	1.4	121,841	1.7	40,838	6.3	45,454	3.5	76,919	4.5	68,356	5.6	34,416	△ 1.9	32,748	△ 0.3
2019. 1	12,899	△ 5.4	r 16,327	△ 3.3	9,726	2.3	9,564	2.6	3,228	1.0	r 3,862	r 0.5	r 5,823	3.2	r 5,344	4.9	2,346	△ 1.6	2,363	△ 2.0
2019. 2	11,452	△ 2.6	r 14,350	△ 1.8	9,129	4.5	9,003	3.8	2,587	△ 2.6	r 3,084	r 0.6	r 5,722	3.5	r 5,093	r 4.3	2,229	△ 3.2	2,139	△ 1.4
2019. 3	13,320	△ 1.0	r 16,529	0.5	10,218	1.6	10,126	1.6	3,820	4.9	r 4,277	r 6.3	r 6,452	4.3	r 5,668	r 5.8	2,872	△ 2.4	r 2,632	r 0.1
2019. 4	12,656	△ 0.3	r 15,359	r △ 1.7	9,991	3.3	9,977	2.6	2,814	7.0	r 3,364	r 0.9	r 6,148	2.6	r 5,580	r 3.5	3,169	△ 6.4	2,870	△ 3.5
2019. 5	12,868	△ 0.9	r 15,636	△ 0.5	10,372	3.5	10,258	2.8	2,944	11.6	r 3,477	r 7.3	r 6,498	5.7	r 5,706	r 6.0	3,285	3.6	3,040	3.0
2019. 6	12,814	△ 0.4	r 15,982	△ 0.5	10,051	1.0	10,116	1.4	3,528	14.7	r 3,752	r 7.3	r 6,482	4.6	r 5,755	r 5.6	2,894	△ 1.2	r 2,684	r △ 0.1
2019. 7	13,062	△ 6.3	r 16,246	△ 4.8	10,776	△ 1.6	10,760	△ 1.3	3,899	△ 14.3	r 4,046	r △ 10.4	r 6,761	r 0.0	r 5,878	r 2.0	2,877	△ 11.6	2,724	△ 7.1
2019. 8	13,428	△ 1.5	r 15,893	r 0.4	11,076	0.1	10,950	1.9	3,859	22.9	r 4,116	r 17.6	r 6,650	4.3	r 5,881	r 6.4	2,914	0.4	2,866	4.7
2019. 9	13,110	5.0	r 16,721	r 10.1	10,164	△ 1.0	10,203	△ 0.2	5,065	71.4	5,154	52.4	r 7,481	27.9	r 6,370	21.8	3,301	25.0	3,045	17.5
2019.10	12,076	△ 7.8	r 14,572	△ 8.2	10,357	2.6	10,314	3.3	2,146	△ 16.0	2,659	△ 14.2	r 5,751	△ 6.6	r 5,420	r 0.2	2,615	△ 11.8	2,550	△ 7.1
2019.11	12,811	△ 0.3	r 16,113	△ 1.8	9,995	1.4	9,938	2.3	2,927	△ 2.4	3,185	△ 5.5	r 5,892	r 1.4	r 5,467	r 3.4	2,735	△ 5.1	r 2,629	r △ 2.1
2019.12	16,152	△ 1.7	20,234	△ 2.8	10,867	0.3	10,633	0.6	4,021	△ 8.2	4,478	△ 11.2	7,259	3.9	6,195	4.4	3,179	△ 5.0	3,205	△ 4.2
2020. 1	12,498	△ 1.4	16,064	△ 1.5	9,849	1.3	9,714	1.6	3,389	5.0	3,851	△ 0.3	6,136	5.4	5,683	6.3	2,247	△ 4.2	2,326	△ 1.5
2020. 2	P 11,541	2.6	P 14,387	0.2	P 9,349	2.4	P 9,308	3.4	P 2,999	15.9	P 3,245	5.2	P 6,787	18.6	P 6,054	18.9	P 2,357	5.7	P 2,345	9.6
2020. 3																				
出所	経済産業省																			

※前年比は接続計数（リンク計数）処理値で算出。

年度/月	企業倒産　（負債総額1,000万円以上）								有効求人倍率				所定外労働時間指数				雇用保険受給者実人員			
	倒産件数				負債総額				（新規学卒者を除きパートタイムを含む。季節調整値）				（事業所規模5人以上。平成27年平均=100）				（一般求職者給付　基本手当）			
	山口県		全 国		山口県		全 国		山口県	有効求職者数（分母）	有効求人数（分子）	全 国	山口県		全 国		山口県		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比						前年比		前年比		前年比		前年比
	（件）	（%）	（件）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（倍） （原数値）	（人） （月平均）	（人） （月平均）	（倍） （原数値）	（CY）	（%）	（CY）	（%）	（人） （月平均）	（%）	（人） （月平均）	（%）
2017 (H29)	60	△ 13.0	8,367	△ 0.2	8,216	△ 15.1	3,083,725	58.1	1.51	19,636	29,671	1.54	99.8	1.3	99.5	1.1	3,934	△ 4.1	378,344	△ 5.6
2018 (H30)	57	△ 5.0	8,111	△ 3.1	6,183	△ 24.7	1,619,281	△ 47.5	1.61	18,958	30,522	1.62	97.1	△ 2.7	98.1	△ 1.4	3,969	0.9	374,762	△ 0.9
2019 (R 1)															96.2	△ 1.9				
2019. 1	2	△ 50.0	666	4.9	420	40.0	168,374	61.0	1.65	r 18,818	r 31,057	1.63	93.8	△ 4.5	92.7	△ 1.9	3,737	2.0	361,170	1.4
2019. 2	2	△ 71.4	r 588	r △ 4.7	61	△ 94.3	r 194,984	r 116.7	r 1.65	r 18,771	r 31,023	1.63	93.8	△ 4.5	97.3	△ 0.9	3,552	1.3	345,754	1.8
2019. 3	3	△ 50.0	662	△ 16.1	145	△ 48.4	97,114	△ 26.8	r 1.62	r 18,757	r 30,303	r 1.62	97.3	△ 6.8	99.1	△ 3.5	3,555	1.1	339,181	0.8
2019. 4	6	200.0	645	△ 0.8	320	146.2	106,916	12.0	r 1.63	r 18,651	r 30,487	1.63	95.6	△ 5.3	100.9	△ 1.8	3,600	4.9	347,674	6.6
2019. 5	10	11.1	695	△ 9.4	7,958	1,768.1	107,465	2.9	r 1.62	r 18,950	r 30,636	1.62	92.0	△ 1.9	94.5	△ 2.9	4,021	△ 3.9	387,675	△ 0.3
2019. 6	7	40.0	734	6.4	257	△ 55.2	86,957	△ 60.4	r 1.62	r 19,010	r 30,720	1.61	91.2	△ 2.8	95.5	△ 2.7	4,103	1.4	386,551	2.1
2019. 7	5	25.0	802	14.2	160	△ 53.1	93,400	△ 17.1	r 1.61	r 19,048	r 30,696	1.59	91.2	△ 1.8	95.5	△ 0.9	4,416	0.6	417,954	4.8
2019. 8	3	△ 62.5	678	△ 2.3	69	△ 83.5	87,149	△ 28.1	r 1.60	r 19,098	r 30,526	1.59	85.0	△ 2.0	90.0	△ 2.0	4,356	△ 4.2	416,434	△ 1.0
2019. 9	4	△ 42.9	702	13.0	944	667.5	112,985	△ 38.7	r 1.61	r 19,019	r 30,598	r 1.58	94.7	1.0	95.5	0.0	4,373	3.5	409,469	3.3
2019.10	7	40.0	780	6.8	1,813	75.3	88,578	△ 24.7	r 1.61	r 18,853	r 30,302	r 1.58	94.7	△ 3.6	98.2	△ 1.8	4,310	0.1	405,337	0.2
2019.11	8	60.0	r 727	r 1.3	395	△ 79.2	r 122,452	r 1.0	1.60	r 18,928	r 30,198	1.57	96.5	△ 6.8	98.2	△ 2.7	3,886	△ 1.6	385,714	1.5
2019.12	2	△ 60.0	704	13.2	450	△ 26.7	156,864	91.8	1.59	18,871	29,937	1.57	89.4	△ 11.4	96.4	△ 2.7	3,953	6.8	386,234	8.1
2020. 1	6	200.0	773	16.1	277	△ 34.0	124,734	△ 25.9	1.47	19,102	28,020	1.49			P 90.0	△ 2.9	3,785	1.3	383,602	6.2
2020. 2	7	250.0	651	10.7	295	383.6	71,283	△ 63.4	1.42	19,162	27,241	1.45					3,686	3.8	358,131	3.6
2020. 3																				
出所	㈱東京商工リサーチ								厚生労働省・山口労働局				山口県		厚生労働省		厚生労働省・山口労働局			

【特別調査】　「外国人・海外情勢と中小企業」（山口県内中小企業 114 社に対するアンケート調査結果）

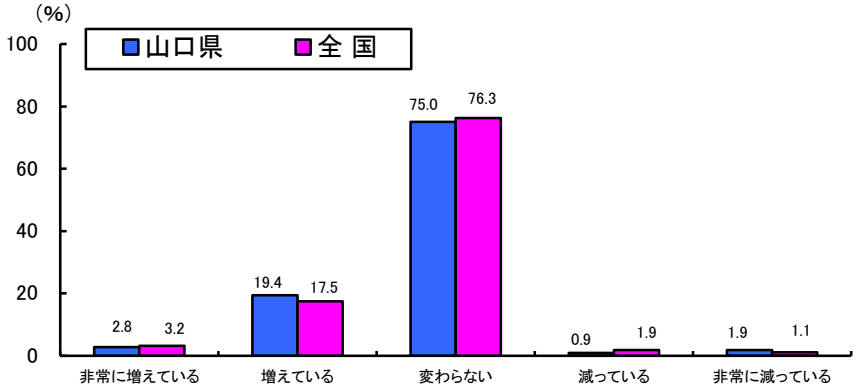
近年、インバウンド観光客の増加や、人手不足による外国人労働者の受入が増加している中で、山口県内中小企業者の、外国人との接触機会は 2 割強と少なく、外国人を雇用している企業も 1 割強にとどまっている。

売上全体に占める外国人、外国企業の割合は２割弱で、多くの企業が売上を増加させる取組みを行っていない。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞が懸念される中で、「日中関係」、「米中貿易摩擦」、「日韓関係」に注目している企業が多い。

１．外国人との接触の機会

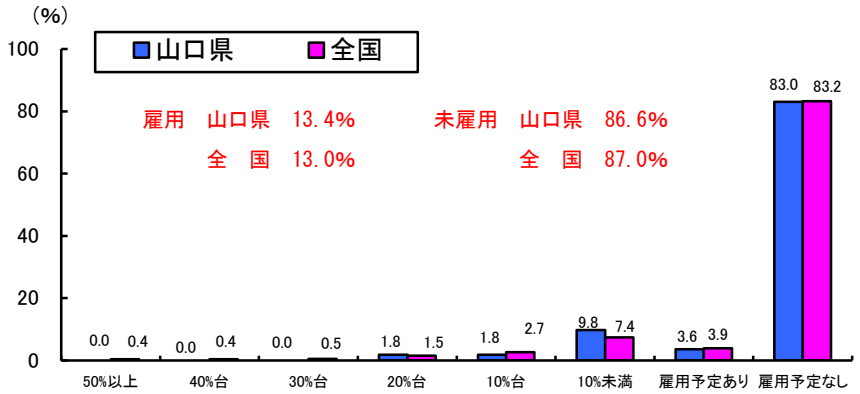
事業環境や地域環境の中での外国人との接触の機会については、「非常に増えている・増えている」と回答した企業の割合は 22.2%となっている。



２．外国人労働者の雇用状況

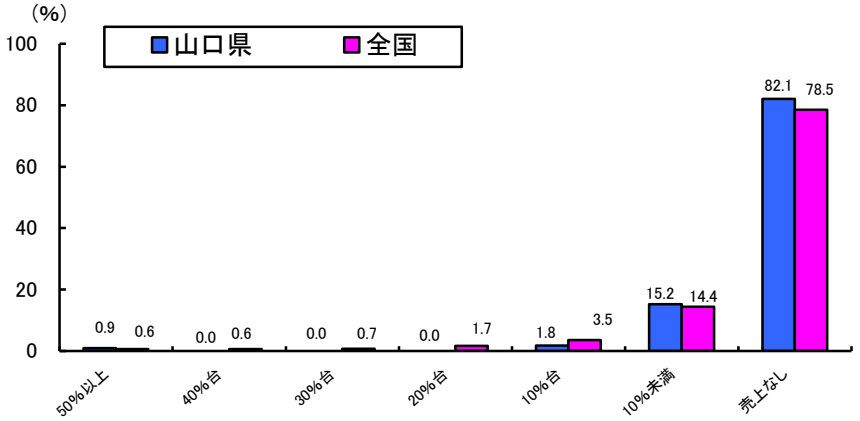
設問１の状況下にあって、外国人労働者を「雇用している」企業の割合は 13.4%となっており、労働者全体に占める割合は「10%未満」が 9.8%と、最も多くなっている。

「雇用していない」企業の割合が 86.6%ある中で、「雇用する予定がある」企業の割合は 3.6%にとどまっている。



３．売上全体に占める外国人、外国企業の割合

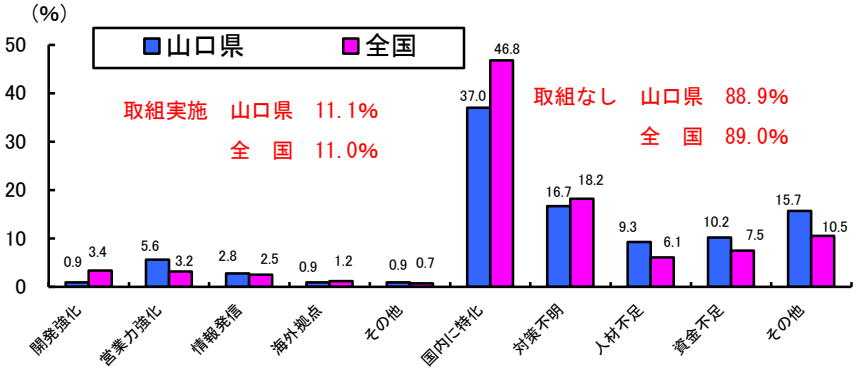
外国向け（旅行者を含む外国人、輸出を含む外国企業）の売上がある企業の割合は 17.9%となっており、「10%未満」が 15.2%と最も多くなっている。



４．外国向け売上増加への取組み

外国向けの売上を増加させるための取組みを行っている企業の割合は 11.1%で、その内容としては「営業力の強化」が 5.6%と最も多い。

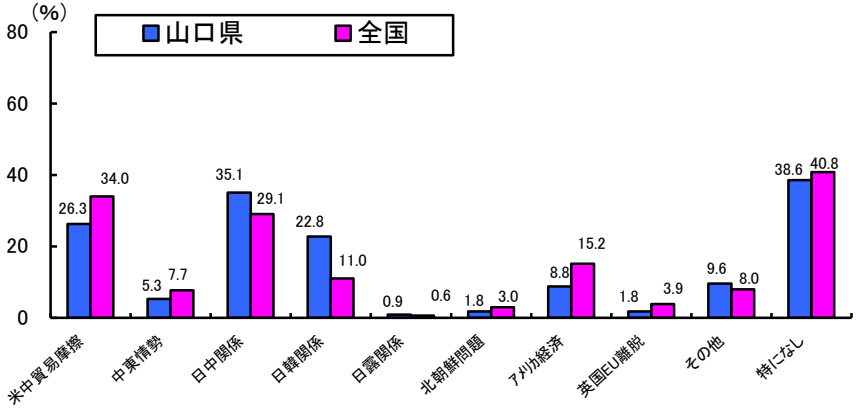
取組みを行っていない企業では、「国内だけで十分な売上がある」との回答が 37.0%と最も多いが、2 分の 1 強の企業が、「人材が不足している」、「資金面で余裕がない」などの理由で実施していないと回答している。



５．注目している海外情勢（複数回答）

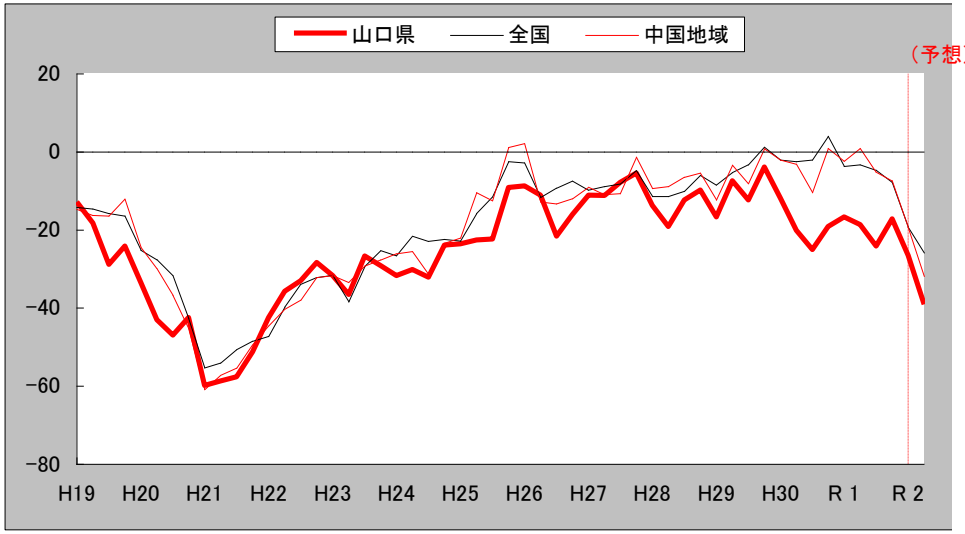
経営上注目している海外情勢については、「日中関係」が 35.1%と最も多く、次いで「米中貿易摩擦」26.3%、「日韓関係」22.8%の順となっている。

（今回調査で業況悪化の主たる要因となった新型コロナウイルスの感染拡大の影響については「その他」9.6%に含む。）

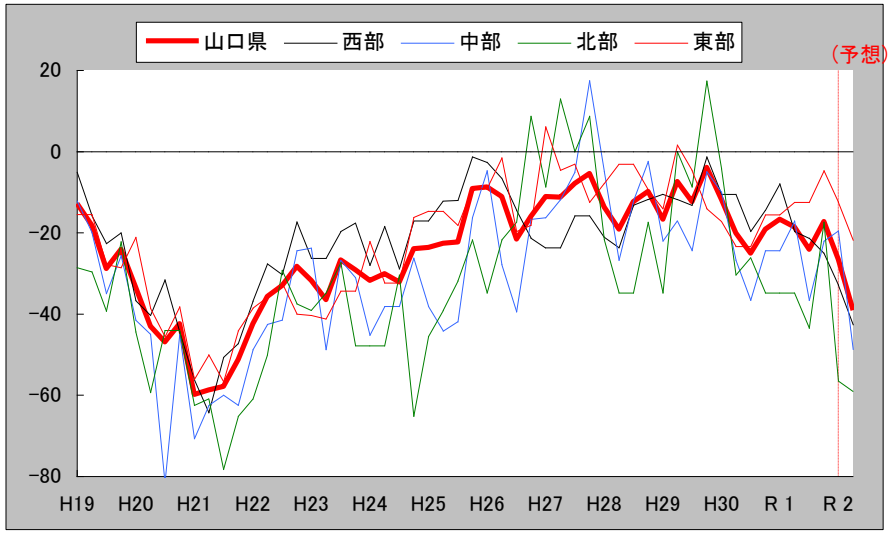


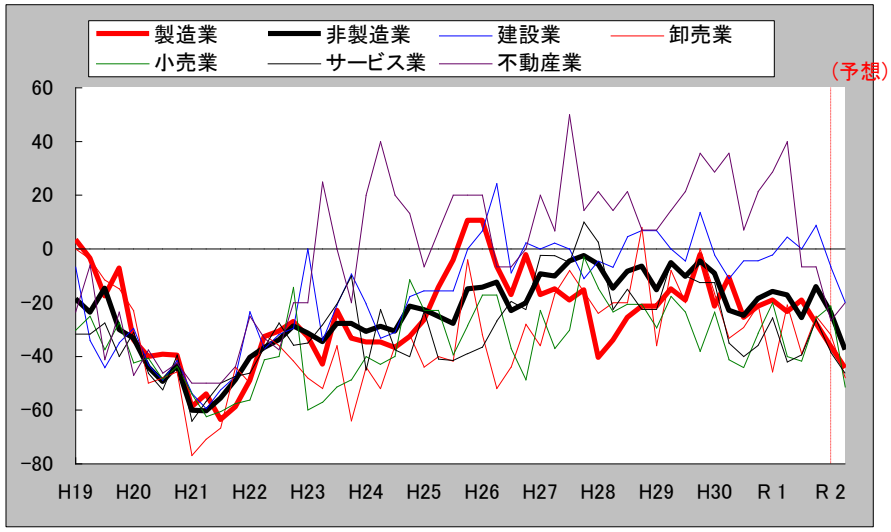
〈 参考資料 〉　業況判断 D. I. の推移（H19 以降）

全産業



地域別



	山口県				全国				中国地域			
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月
H19	−12.8	−18.2	−28.8	−24.1	−14.2	−14.6	−15.8	−16.4	−14.7	−16.3	−16.4	−12.1
H20	−33.5	−43.0	−46.9	−42.4	−25.2	−27.6	−31.7	−42.7	−24.5	−29.9	−36.8	−45.3
H21	−59.8	−58.7	−57.6	−51.2	−55.3	−54.1	−50.6	−48.5	−60.9	−57.2	−55.4	−49.4
H22	−42.4	−35.7	−33.0	−28.3	−47.3	−39.7	−33.9	−32.2	−44.6	−40.3	−3.8	−32.2
H23	−31.7	−36.5	−26.7	−29.1	−31.6	−38.4	−29.3	−25.3	−31.7	−33.4	−29.2	−27.7
H24	−31.7	−30.1	−32.1	−23.9	−26.6	−21.6	−22.9	−22.4	−26.1	−25.5	−31.3	−23.4
H25	−23.6	−22.6	−22.3	−9.1	−22.8	−15.8	−11.5	−2.5	−22.1	−10.4	−12.5	1.1
H26	−8.7	−11.1	−21.6	−16.0	−2.8	−11.7	−9.3	−7.5	2.1	−12.8	−13.3	−12.0
H27	−11.1	−11.2	−7.8	−5.4	−9.8	−8.9	−8.2	−4.8	−9.0	−10.9	−10.7	−1.3
H28	−13.7	−19.1	−12.3	−9.8	−11.4	−11.4	−10.1	−6.0	−9.4	−8.9	−6.5	−5.4
H29	−16.7	−7.4	−12.3	−3.9	−8.5	−5.3	−3.3	1.2	−12.3	−3.4	−8.1	0.8
H30	−11.8	−20.1	−25.0	−19.1	−2.1	−2.5	−2.1	4.0	−2.1	−3.1	−10.4	0.9
R 1	−16.7	−18.6	−24.1	−17.2	−3.7	−3.3	−4.7	−7.8	−2.4	0.9	−5.2	−7.4
R 2	−26.5	−39.1			−19.3	−25.9			−19.4	−31.9		
		（予想）				（予想）				（予想）		

業種別